



2016年3月期決算、2017年3月期業績予想 について

2016年5月13日

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

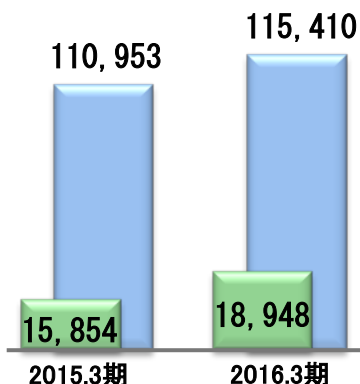
また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

連結営業収益

(億円)

■ 海外売上高 ■ 連結



- 営業収益は過去最高
営業利益は8期ぶりに1.3兆円台に回復
当期純利益は過去最高

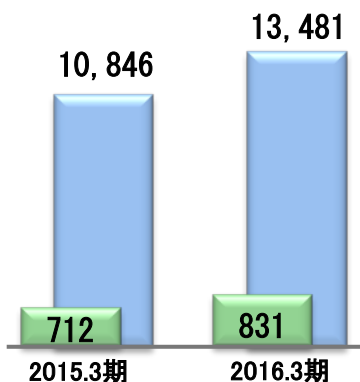
● グローバル・クラウドサービスの拡大

- クロスセル受注額 : 約4.4億ドル(対前年+2.4億ドル)
- 海外売上高 : 対前年+3,094億円
- 海外営業利益*1 : 対前年+118億円

連結営業利益

(億円)

■ 海外営業利益*1 ■ 連結



● ネットワークサービスの収益力強化

- ユーザ基盤の拡大
 - ・ モバイル契約数 : 7,096万 (純増+437万)
 - (再)新料金プラン契約数: 2,970万 (純増+1,188万)
 - ・ FTTH契約数 : 1,926万 (純増+54万)
 - (再)コラボ光 : 469万 (新規+82万、転用+360万)
- Wi-Fiエリアオーナー数の拡大*2 : 393(対前年度末+232)

● 株主還元

- 2016年3月期は、936億円の自己株式を取得
- 年間配当は、1株当たり110円(対前年20円の増額)

*1 買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いた営業利益

*2 小規模飲食店等を除く、大手企業ユーザ・自治体の顧客数

2016年3月期 連結決算の概況

- 営業収益は、海外ビジネスの成長等により6期連続増収の過去最高
- 営業利益は、地域通信及び移動通信セグメントの収支改善により増益
- 当期純利益は、営業利益の増等により過去最高を達成
- EPSは、過去最高の当期純利益により対前年大幅増となる350.34円

(単位: 億円)

	2016年3月期実績				2015年3月期 実績	2016年3月期 業績予想
		対前期増減額	対前期増減率	対業績予想増減額		
営業収益	115,410	+4,457	+4.0%	+1,410	110,953	114,000
営業費用	101,928	+1,821	+1.8%	+428	100,108	101,500
営業利益	13,481	+2,636	+24.3%	+981	10,846	12,500
当期純利益※	7,377	+2,197	+42.4%	+827	5,181	6,550
EPS (単位: 円)	350.34	+113.49	+47.9%	+39.34	236.85	311.00

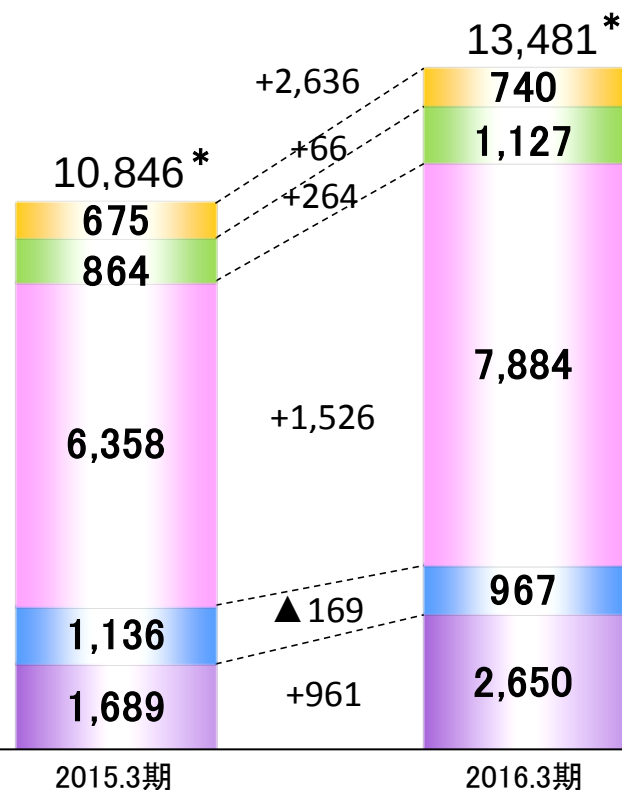
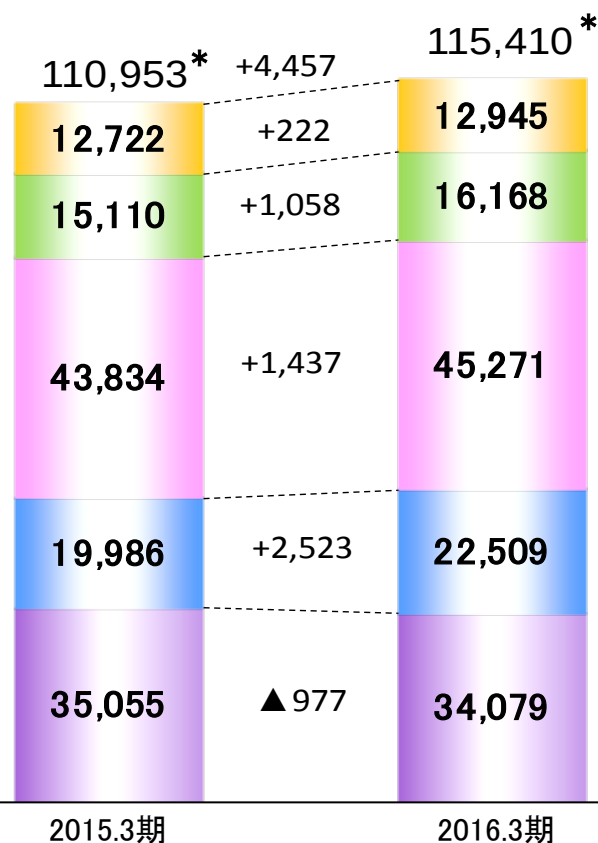
※当期純利益は、当社に帰属する当期純利益(非支配持分帰属分控除後)を記載しております。

- 地域通信 : マーケティングコストの削減や設備投資の効率化等により減収増益
- 長距離・国際通信 : 海外ビジネスの成長により増収、成長分野への先行投資等により減益
- 移動通信 : モバイル通信サービス収入やスマートライフ領域の増収や投資効率化及びコスト効率化の取組みにより増収増益
- データ通信 : 売上拡大および原価率の改善により増収増益

営業収益

営業利益

(単位: 億円)



*セグメント間取引消去・その他を含む

2017年3月期 業績予想の概要

- 営業収益は、為替影響により海外ビジネスの伸びが抑えられ11兆4,500億円
- 営業利益は、移動通信セグメントが引き続き好調を維持し1兆4,300億円
- 当期純利益は、営業利益の増益等により7,500億円

(単位:億円)

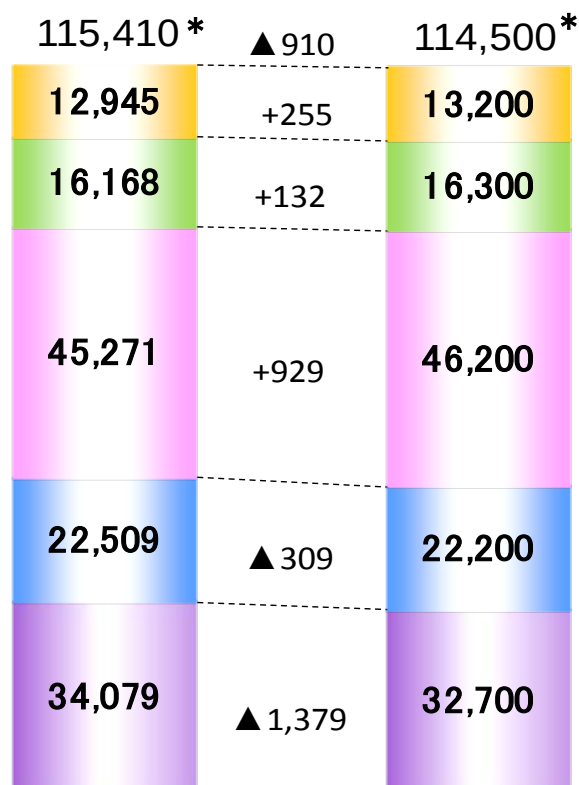
	2016年3月期 実績	2017年3月期業績予想		
			対前期増減額	対前期増減率
営業収益	115,410	114,500	▲ 910	▲0.8%
営業費用	101,928	100,200	▲ 1,728	▲1.7%
営業利益	13,481	14,300	+819	+6.1%
当期純利益※	7,377	7,500	+123	+1.7%
E P S (単位:円)	350.34	363.00	+12.66	+3.6%

※当期純利益は、当社に帰属する当期純利益(非支配持分帰属分控除後)を記載しております。

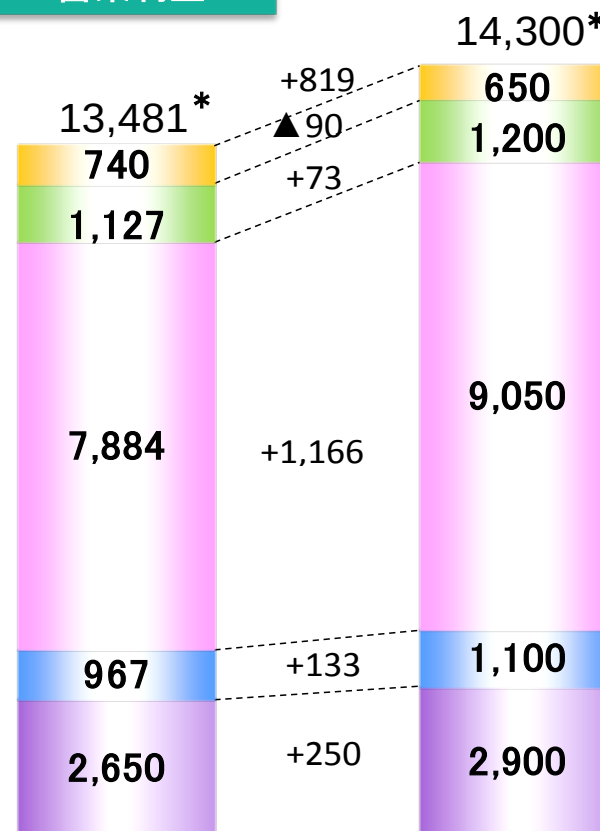
セグメント別の業績予想の概要

- 地域通信 : マーケティングコストの削減や設備投資の効率化等により減収増益
- 長距離・国際通信 : 為替影響による減収があるものの、データセンタ事業やITアウトソーシング事業等の海外ビジネスの成長等により減収増益
- 移動通信 : モバイル通信サービス収入、スマートライフ領域及びドコモ光による増収やコスト効率化の取組み等により増収増益
- データ通信 : 売上拡大や国内事業の原価率改善により増収増益

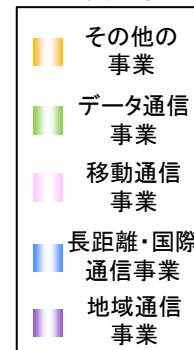
営業収益



営業利益



(単位: 億円)

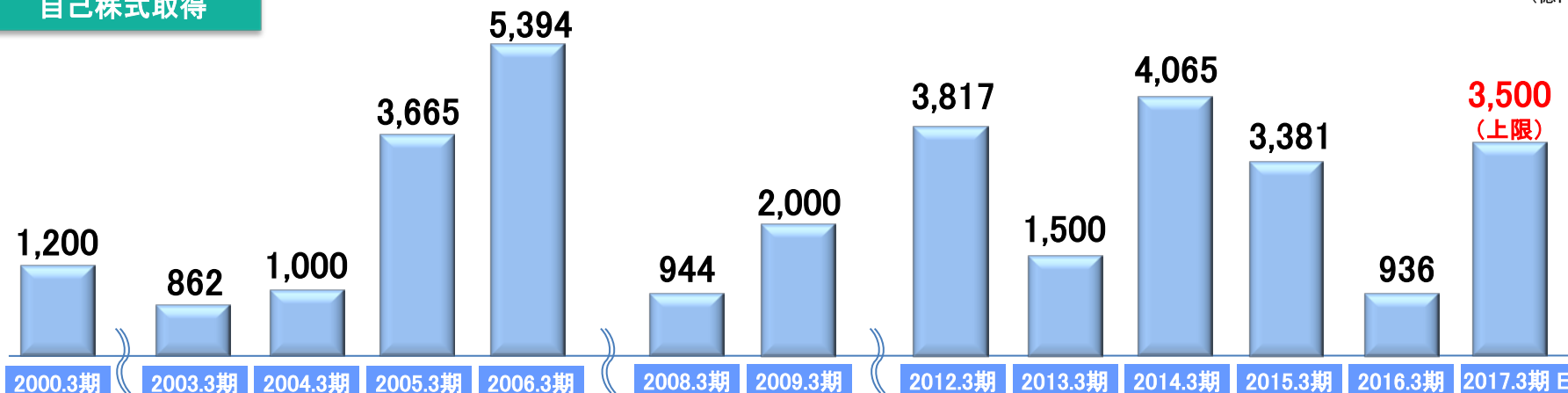


2016.3期 2017.3期E
*セグメント間取引消去・その他を含む

- 自己株式取得 : 2017年3月期は、政府からの取得分として3,500億円を計画
- 配当 : 2017年3月期は、中間配当を10円増額し年間1株当たり120円の配当

自己株式取得

(億円)

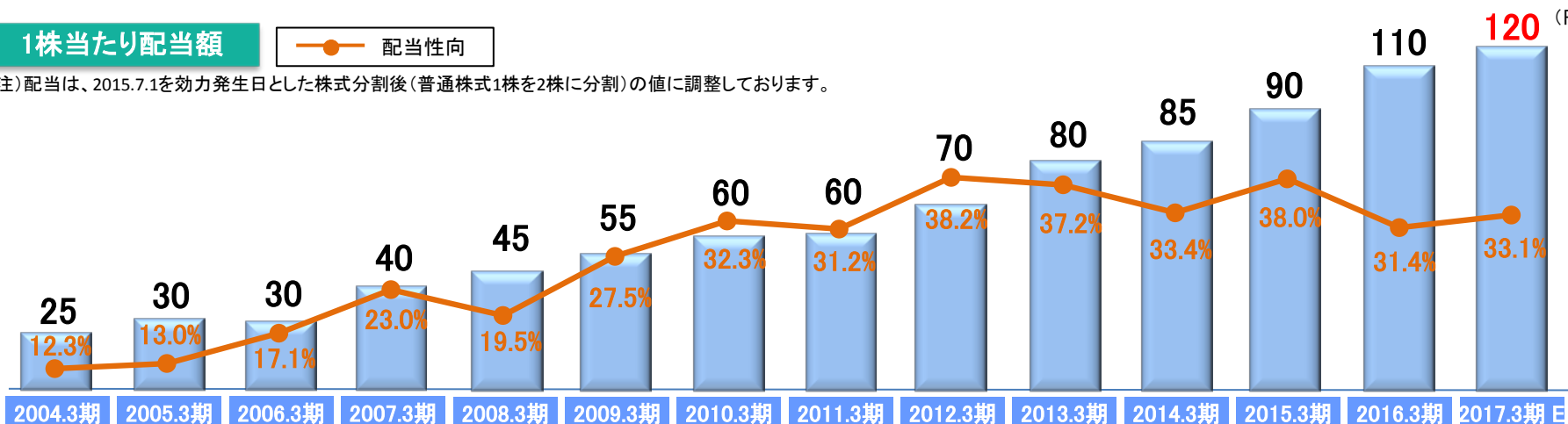


1株当たり配当額

—●— 配当性向

(注) 配当は、2015.7.1を効力発生日とした株式分割後(普通株式1株を2株に分割)の値に調整しております。

(円)



現在検討しているIFRS導入(2019年3月期～)に向け、下記の見直しを実施

減価償却方法の変更

- ◆ 事業のグローバル化を踏まえたIFRS導入を見据え、2017年3月期より、有形固定資産(*)に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更

*既に定額法を適用している一部資産を除く

- 2017年3月期の影響額： 4,800億円

- ◆ 設備の除却や将来の負担を軽減する施策を実施

- 2017年3月期の影響額： 4,600億円

NTT株式のニューヨーク証券取引所上場及びSEC登録の廃止を、IFRS導入時期(2018年4月頃)を目途に検討

中期財務目標(2018年3月期)の見直し

EPS成長

350円以上
→ 400円以上

見直し

海外売上高 / 営業利益*

\$ 22B / \$ 1.5B

据置き

設備投資の効率化

(国内ネットワーク事業**)

▲ 2,000億円以上

(対2015年3月期)

据置き

コスト削減***

(固定/移動アクセス系)

▲ 6,000億円以上
→ ▲ 8,000億円以上

(対2015年3月期)

見直し

* 買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いた営業利益

** コミュニケーションズのデータセンター等を除く

*** 減価償却方法の見直し影響を除く

地方創生とB2B2Xビジネスモデル創造 ～スマートスポーツ&スマートコミュニティ～

by NTT Group

ファン・サポータ

スポンサー

来場者

イベント
主催者

地域コミュニティ
(地域商店街等)



Nack5スタジアム大宮
(大宮アルディージャホームスタジアム)

競技開催日／競技以外(子供教室、地域イベント等)

情報サービス

ファンサービス

Virtual Reality

VR子供教室、
マイレージポイント 等

映像サービス

三次元

3D、マルチアングル、
選手追いかけて 等

e-Commerce

ECサービス

地域商店街との相互送客 等

情報基盤

Customer Relationship Management

CRM基盤

ポイント、クーポン、決済 等

高密度Wi-Fi、
Wi-Fiマルチキャスト 等

The Open ジ・オープン (英国)

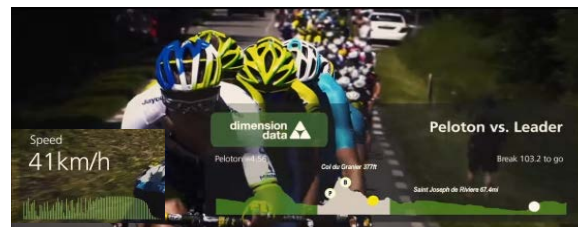
飛距離・軌道、
ツイートマップ(世界)



Tour de France ツール・ド・フランス (仏)

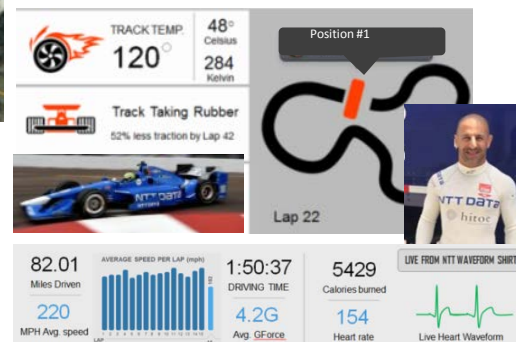
レーサー位置、
スピード、時間差、
映像&データ連携

※Six Day London (欧州人気の
室内自転車イベント)では、
車輪回転数、心拍数も計測



Indianapolis 500mile Race インディ500 (米)

走行状況、
レーサーのバイタル



アルペンスキーW杯 (苗場)

大会公式アプリ(選手情報、
結果、マップ 他)、映像配信



世界トライアスロン シリーズ(横浜)

トライアスロン公式アプリ
ライブ動画IP配信(パラ競技)



ジャパンウォーク (東京)

ユニバーサルデザイン情報
(Webアプリ)の提供





■歌舞伎演出へのチャレンジ

NTT研究所のイマーシブテレプレゼンス技術Kirari! の構成要素を用いた演出

- ・「被写体抽出技術」により中村獅童の3D虚像を離れた場所に出す分身の術
- ・バーチャルスピーカー技術により初音ミクが目の前にいるかのような演出

■歌舞伎の楽しみ方を広げる取り組み

- ・初音ミクの立体映像が楽しめるKirari! for Mobile ペーパークラフトを配布
- ・「スマホ画面同期配信システム」(NTTコムウェア)で解説を来場者のスマートフォンに提供



デジタルマーケティング

～多言語対応 観光情報、ナビ、デジタルクーポン、Wi-Fiワン認証等～

観光客の満足度向上



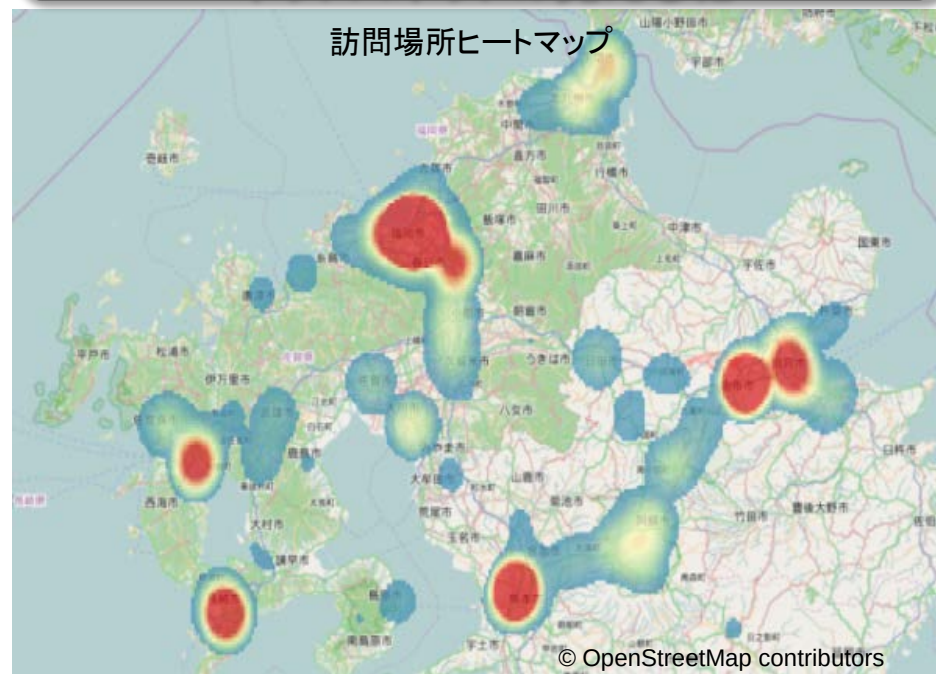
地域社会や経済の活性化

<CASE:福岡市～九州へ>

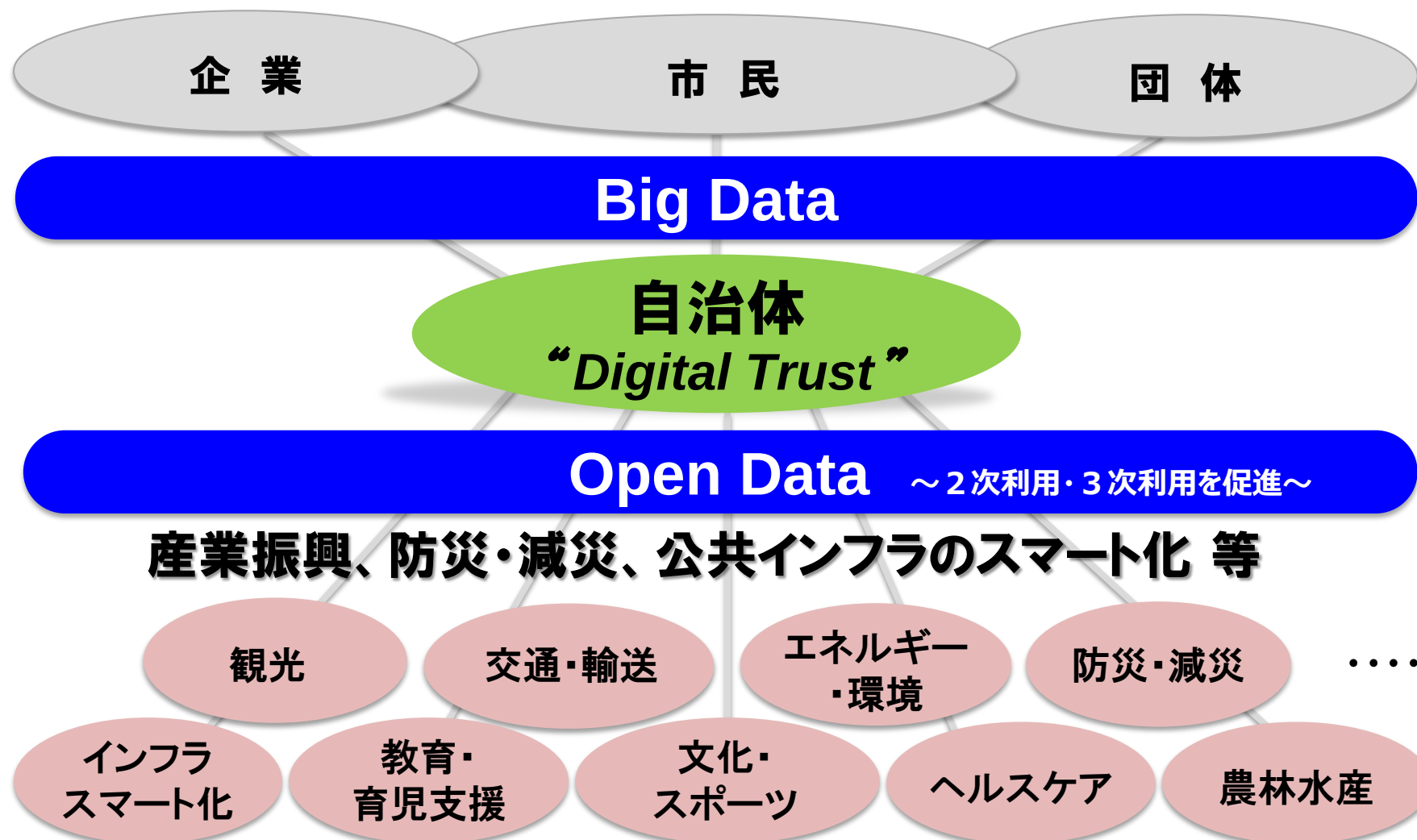
行動分析に基づく回遊ルート提案



ホットスポットの見える化



自治体がハブとなって行政サービスと社会インフラの連携を推進し、
地域（広域経済圏を含む）の社会・経済的課題の解決に貢献





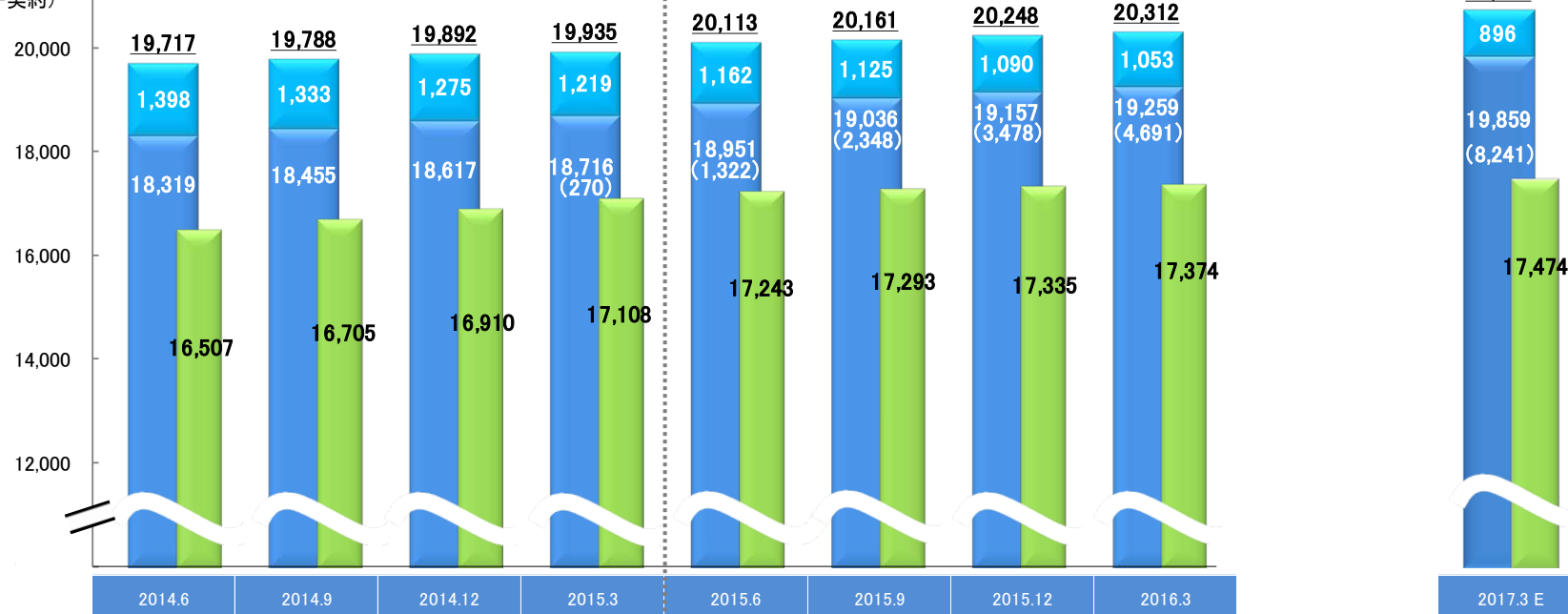
錦織圭選手を 2020へ向けたキャラクターとして起用

ブロードバンド・サービスの進展

固定ブロードバンドの契約数

契約数 ※1※2

(単位: 千契約)



対前四半期別純増(減)数

	2015.3期				2016.3期				2016.3期 通期実績	2017.3期 通期予想
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3		
フレッツ光(コラボ光含む)※1	269	136	162	99	235	85	121	102	543	600
開通数※3	879	683	684	720	810	559	580	669	2,619	2,600
フレッツADSL	▲ 85	▲ 65	▲ 58	▲ 56	▲ 58	▲ 37	▲ 35	▲ 37	▲ 167	▲ 157
ひかり電話※4※5	251	199	204	198	135	50	42	39	267	100

※1 フレッツ光(コラボ光含む)は、NTT東日本のBフレッツ、フレッツ 光ネクスト、フレッツ 光ライト、フレッツ光ライトプラス及びフレッツ 光WiFiアクセス、NTT西日本のBフレッツ、フレッツ・光プレミアム、フレッツ・光マイタウン、フレッツ 光ネクスト、フレッツ 光ライト及びフレッツ 光WiFiアクセス、並びにNTT東日本およびNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービス(コラボ光)を含めて記載しております。

※2 NTT東日本およびNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービス(コラボ光)契約数を()内に記載しております。

※3 開通数は移転による開通分を除いて記載しております。

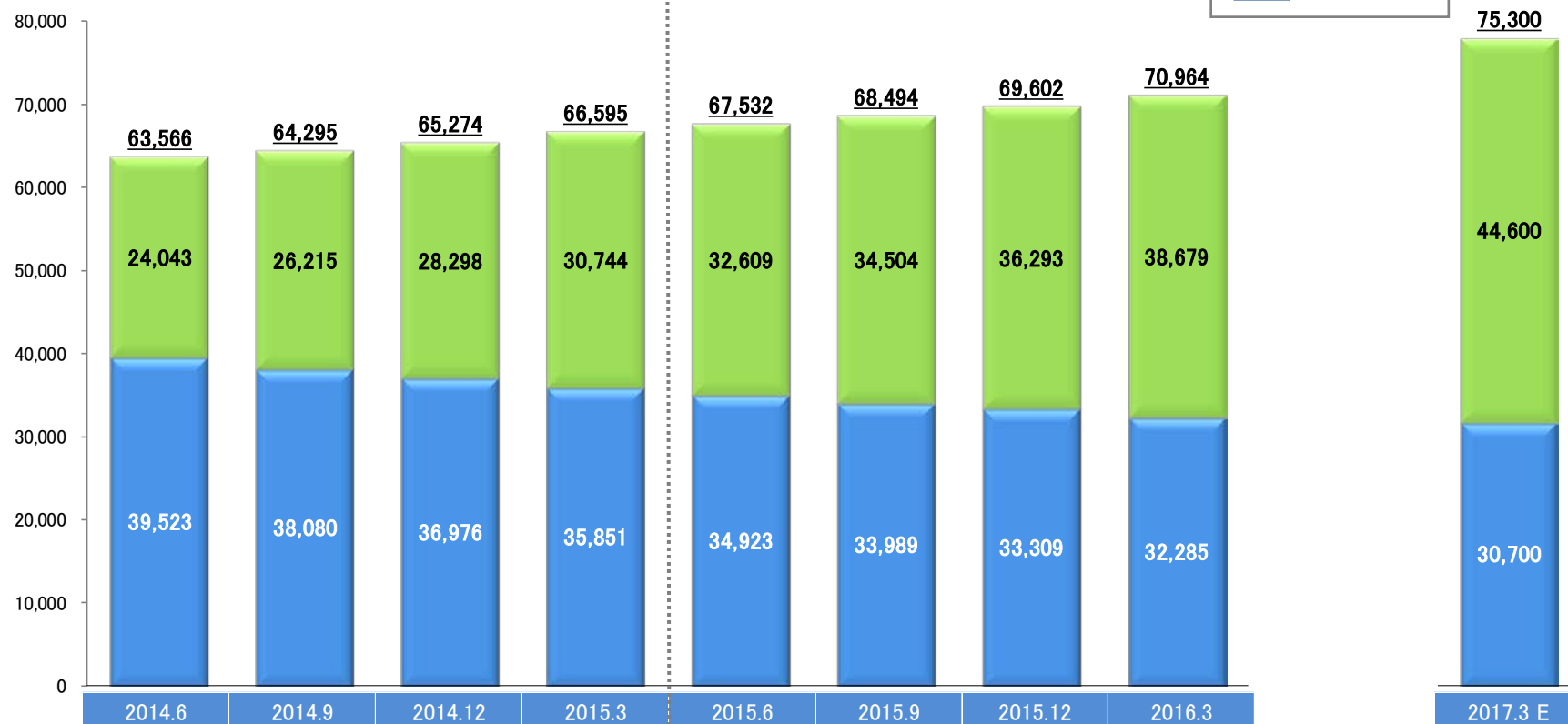
※4 ひかり電話は、NTT東日本およびNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービスを含めて記載しております。

※5 ひかり電話は、チャンネル数(単位: 千)を記載しております。

2016年3月期決算、2017年3月期業績予想について

契約数 ※

(単位: 千契約)

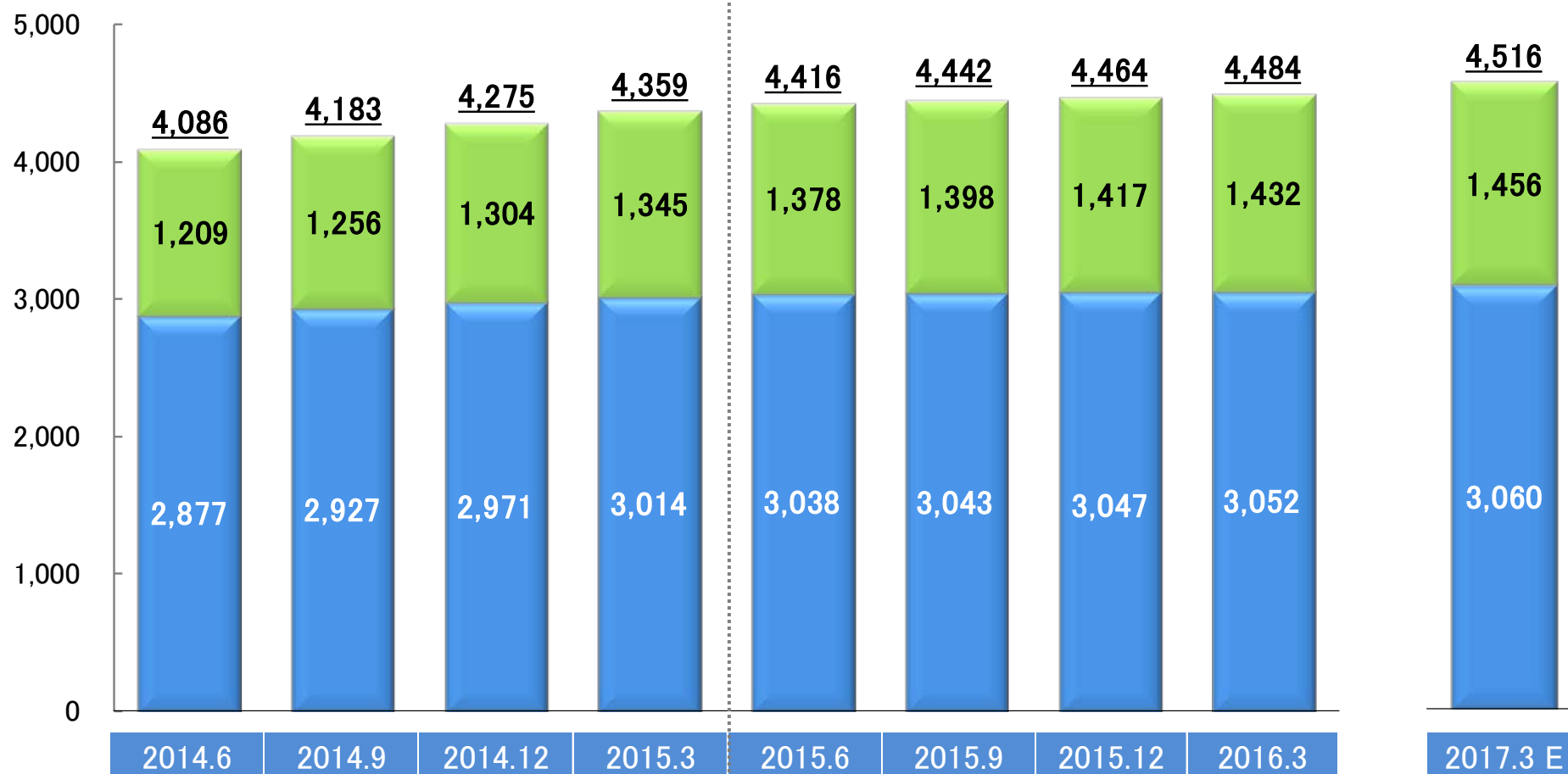


対前四半期別純増数

	2015.3期				2016.3期				2016.3期 通期実績	2017.3期 通期予想
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3		
LTE (「Xi」)+FOMA	461	729	979	1,322	936	962	1,108	1,362	4,368	4,400

※ 通信モジュールサービス契約数は移動ブロードバンド契約数に含めて記載しております。

(単位:千契約)



※1「フレッツ・テレビ」はNTT東西の「フレッツ・テレビ伝送サービス」の契約と、スカパーJSATの放送サービス「スカパーJSAT施設利用サービス」の契約により提供されるサービスです。

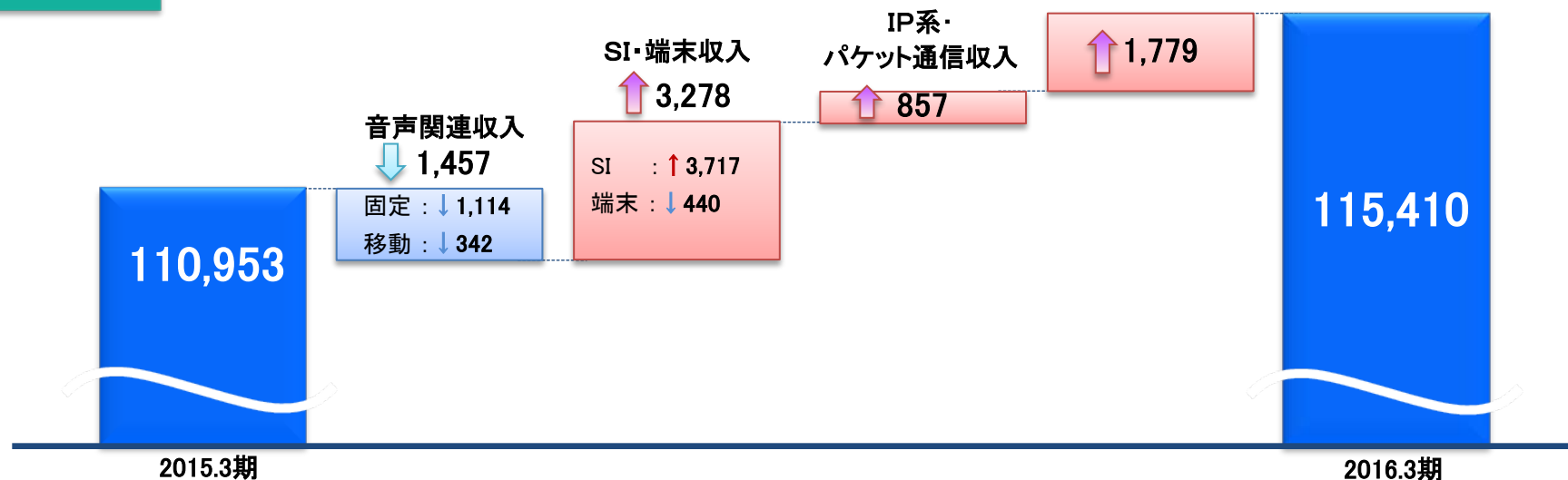
※2「フレッツ・テレビ伝送サービス」は、NTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービスを含めて記載しております。

財務状況

営業収益

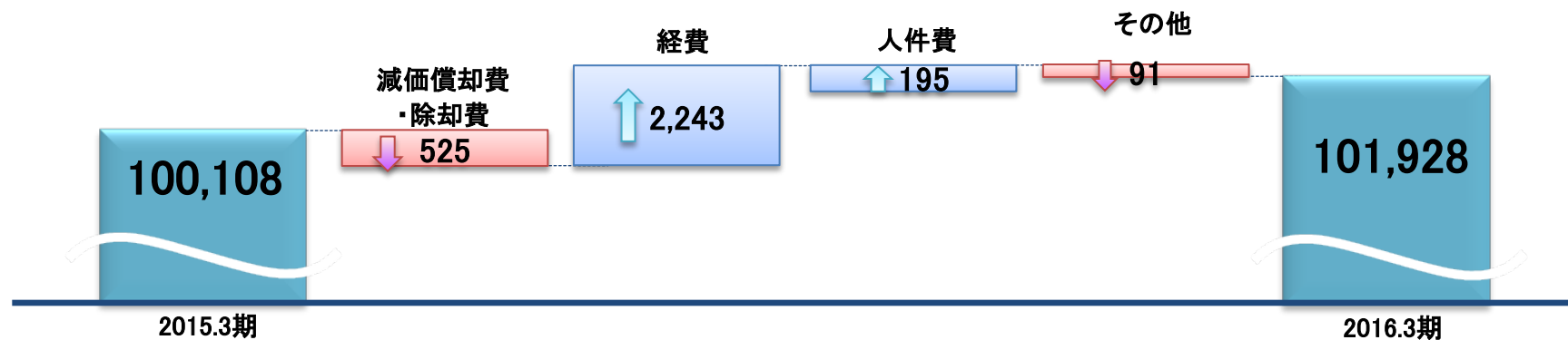
(対前年同期:+4,457)

(単位: 億円)



営業費用

(対前年同期:+1,821)



2015年3月期末

20兆7,024億円

資産	負債
20兆7,024億円	9兆6,243億円
現金及び現金同等物 8,492億円	有利子負債 4兆4,067億円
減価償却資産 (有形固定資産) 8兆977億円	未払退職年金費用 1兆3,880億円
繰延税金資産 8,093億円	その他 283億円
	資本
	11兆498億円
	その他の包括損益累積額 2,682億円
	自己株式 ▲4,977億円

2016年3月期末

21兆359億円

資産	負債
21兆359億円 (+3,335億円)	9兆7,508億円 (+1,264億円)
現金及び現金同等物 1兆883億円 (+2,391億円)	有利子負債 4兆1,633億円 (▲2,434億円)
減価償却資産 (有形固定資産) 7兆8,965億円 (▲2,012億円)	未払退職年金費用 1兆6,886億円 (+3,006億円)
繰延税金資産 1兆70億円 (+1,977億円)	その他 451億円 (+168億円)
	資本
	11兆2,401億円 (+1,903億円)
	その他の包括損益累積額 ▲571億円 (▲3,253億円)
	自己株式 ▲9億円 (+4,968億円)

営業CF

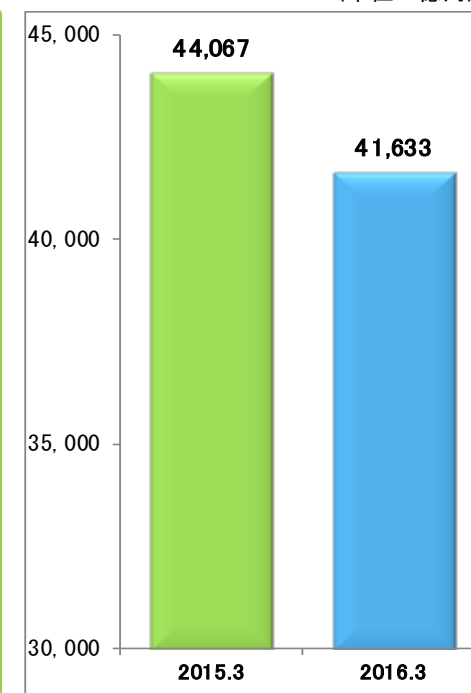
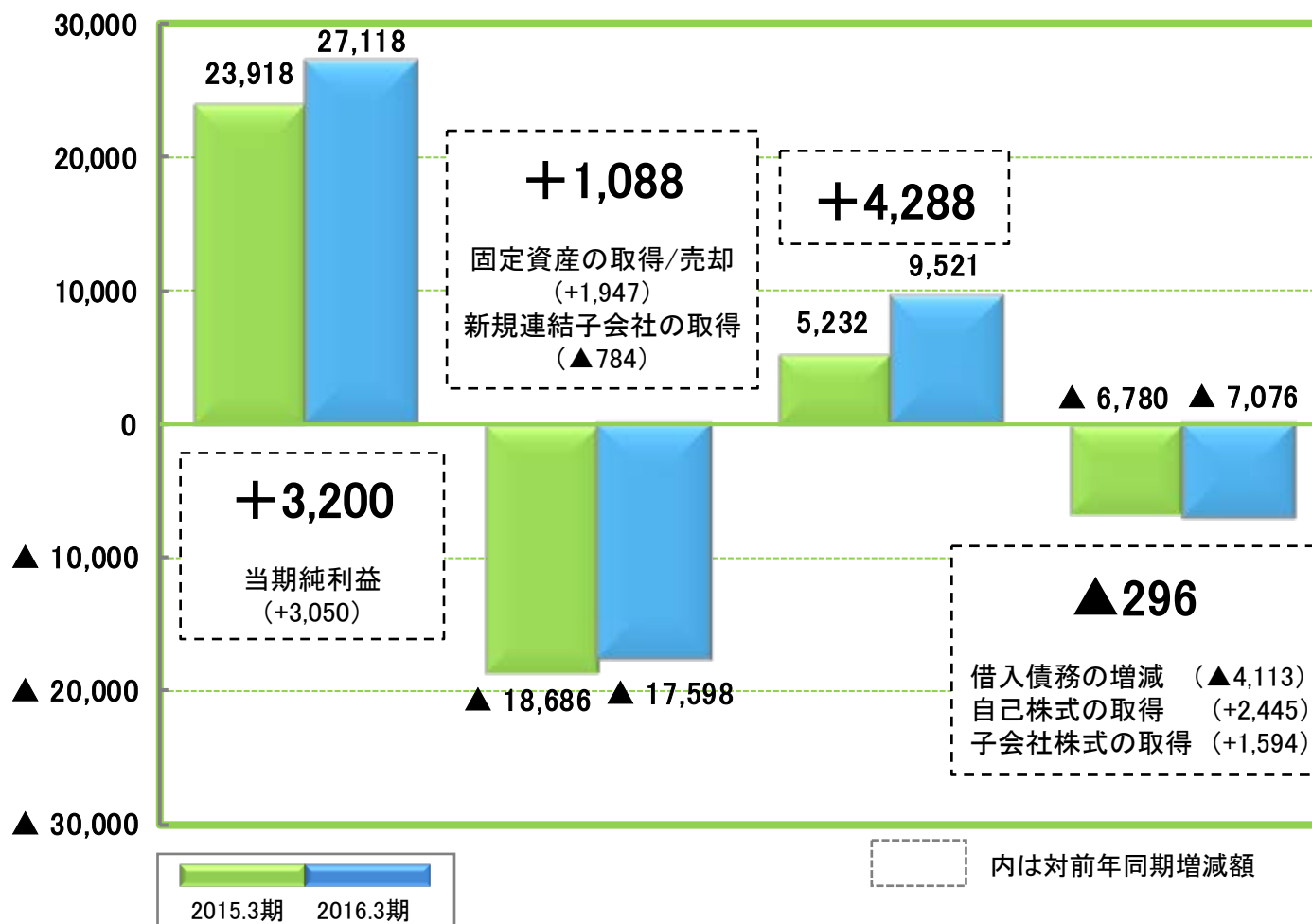
投資CF

FCF
(営業CF + 投資CF)

財務CF

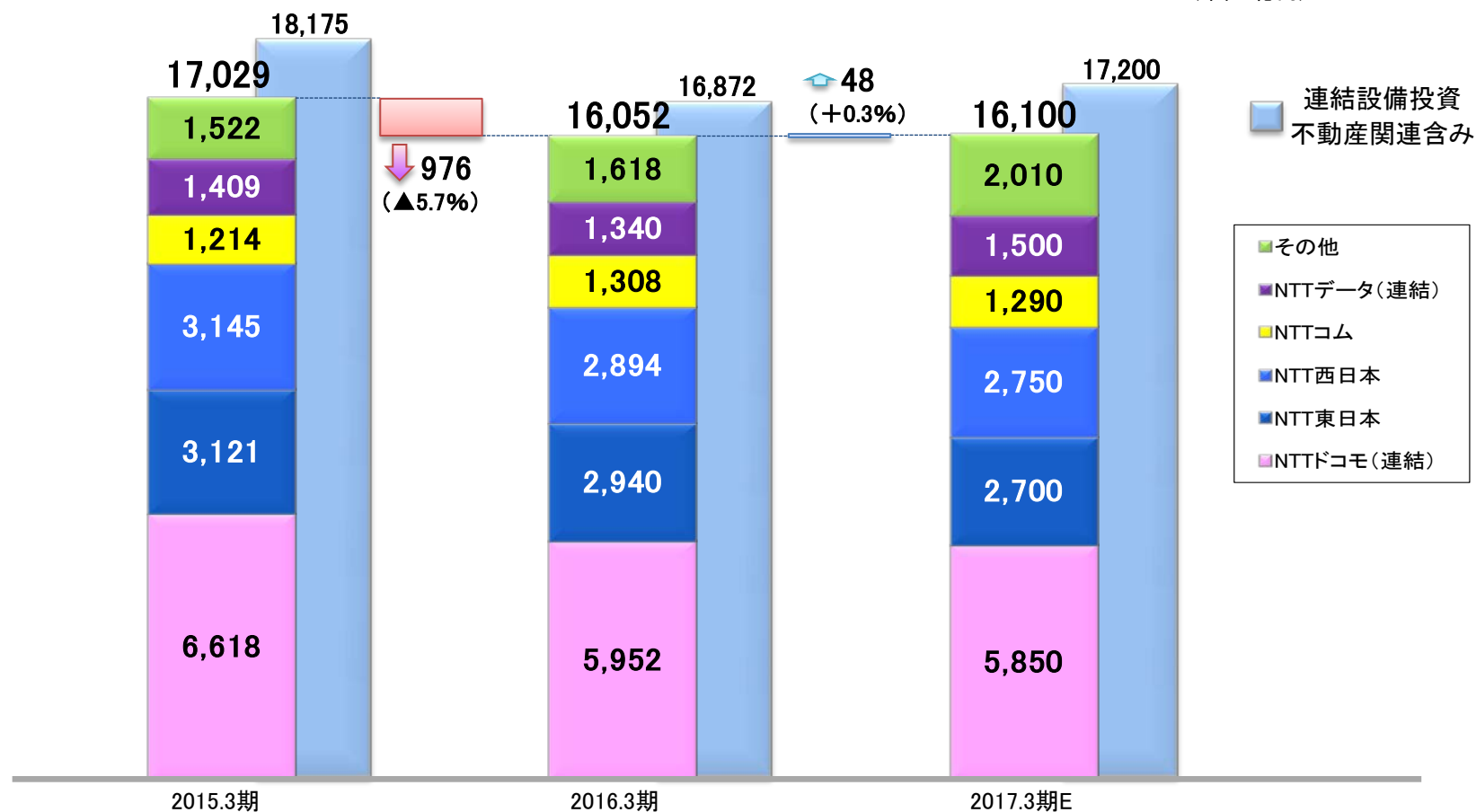
有利子負債

(単位：億円)



設備投資

(単位: 億円)



Capex to Sales

Capex to Sales*
(不動産関連含む)

15.6%
16.4%

14.2%
14.6%

* 不動産及び太陽光発電事業関連
の売上、投資を含めた数値